



平成29年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月11日

上場会社名 株式会社シャノン 上場取引所 東
 コード番号 3976 URL http://shanon.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経理管理担当 (氏名)友清 学 (TEL)03(6743)1551
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第3四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第3四半期	1,102	△1.5	△86	—	△99	—	△70	—
28年10月期第3四半期	1,118	—	2	—	△2	—	△11	—

(注) 包括利益 29年10月期第3四半期 △69百万円(—%) 28年10月期第3四半期 △13百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第3四半期	△53.15	—
28年10月期第3四半期	△11.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第3四半期	1,196	612	51.2
28年10月期	1,043	443	42.5

(参考) 自己資本 29年10月期第3四半期 612百万円 28年10月期 443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年10月期	—	0.00	—		
29年10月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660	8.2	25	△46.1	10	△76.6	0	△98.6	0.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年10月期3Q	1,378,850株	28年10月期	1,206,350株
② 期末自己株式数	50株	28年10月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	1,321,510株	28年10月期3Q	—株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループが属するインターネット市場では、インターネット経由でアプリケーションやプラットフォームを提供するクラウドサービスの利用が引き続き拡大傾向にあります。総務省の平成28年「通信利用動向調査」によると、平成28年度末におけるクラウドサービスを利用している企業の割合は46.9%（前年44.6%）に拡大しております。同調査によると資本金10億円以上の企業における利用率は72.4%（前年76.7%）となり、利用率の拡大は落ち着きつつあるようですが、一方で、資本金1億円以上10億円未満の企業における利用率は59.5%（前年53.5%）と拡大しており、クラウドサービス利用の裾野が広がりを見せております。また、平成29年1月には株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2013～2017」ベンダー別売上金額シェア2010年度～2016年度（予測値）において、当社グループが属する統合型マーケティング支援市場の2015年度の売上金額は67億円、前年度比55.8%増と大幅な増加となりました。統合型マーケティング支援への注目が近年急速に高まっている中、参入ベンダーの増加も相まって市場は急速な伸びを示しております。2016年度も同様の傾向が続き、前年同期比59.7%増と引き続き高い伸びが見込まれます。その中で、当社の統合型マーケティング支援サービス『シャノンマーケティングプラットフォーム』が、統合型マーケティング支援市場におけるベンダー別売上金額シェアで7年連続1位を獲得しております。

当社グループは、このように市場が拡大する中、シェアを維持して、拡大する市場とともに成長していくべく、当第3四半期連結累計期間においても大企業を中心に営業活動を積極的に展開するとともに、販路拡大のための販売パートナー戦略の推進に注力してまいりました。なお、来期以降のパートナー戦略の推進力強化のため、現在専門組織の立ち上げ準備も進めております。また、競合企業に対する製品の優位性を維持していくために、引き続き『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化に努めるとともに、マーケティングオートメーションとしての当社の優位性を生かすべく他社ツールとの連携サービス強化とそのPRにも引き続き注力して参りました。その一方で、採用環境、特に中途採用については厳しい状況が続いており、当社グループの採用活動においても、営業等の一部職種において、当初想定よりも採用が遅延する状況が続いており、業績進捗にも少なからず影響を与えております。

また、イベントマーケティングサービスにおいて、一部の案件について予算策定時点で見込んでいたイベント会期時期（売上計上時期）の見込み違い等が発生し、売上計上時期が第4四半期にずれ込んでいること、さらなる成長に向けた営業体制の拡充や上場関連（株式公開、株式交付に関する費用を含む）などの費用の発生も当第3四半期連結累計期間の業績に影響を与えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,102,091千円（前年同期比1.5%減）、営業損失は86,408千円（前年同期の営業利益2,246千円）、経常損失は99,273千円（前年同期の経常損失2,883千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は70,231千円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失11,055千円）となりました。

当社グループはマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報との関連についての記載はしていません。サービス別の売上高の概況は以下のとおりです。

a マーケティングオートメーション

当サービスにおいては、受注状況はおおむね順調に推移したものの、一部の販売パートナーとの販売戦略等の協議や連携ソリューション開発に時間を要したこともあり、販売パートナー施策の展開が想定よりも遅れたこと、営業人員の中途採用の遅れ等による受注率の低下や受注時期の遅れ、さらには一部の案件で発生した納期ずれの影響もあり、新規案件の受注・売上ともに当初想定よりも伸び悩んだ状況となりましたが、当第3四半期連結累計期間において、新規獲得したサブスクリプション（月額定額）売上は前年同期比で約2.5倍となっており、競合企業の台頭もあり苦戦を強いられていた前期までの状況を脱しつつあります。なお、解約の影響額については前年同期に対してほぼ横ばいで推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における契約アカウント数は、318アカウント（前期末比5.6%増）、当第3四半期連結累計期間における売上高は817,997千円（前年同期比4.1%増）となりました。

b イベントマーケティング

イベントマーケティングサービスにおいては、受注状況は引き続き堅調に推移しましたが、一部の案件について予算策定時点で見込んでいたイベント会期時期（売上計上時期）の見込み違い等が発生し、売上計上時期が第4四半期にずれ込んでおります。なお、この売上計上時期のずれ込みの影響について、現時点では通期の見通しには影響しないものと考えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は284,094千円（前年同期比14.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,196,019千円（前連結会計年度末1,043,105千円）となり、152,913千円の増加となりました。このうち、流動資産は533,344千円（前連結会計年度末453,866千円）となり、79,477千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が42,095千円増加したことによるものであります。また、固定資産は662,674千円（前連結会計年度末589,238千円）となり、73,436千円の増加となりました。この主な要因は『シャノンマーケティングプラットフォーム』の機能強化の開発等によるソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加76,906千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、583,819千円（前連結会計年度末599,385千円）となり、15,566千円の減少となりました。このうち流動負債は393,202千円（前連結会計年度末393,328千円）となり、126千円の減少となりました。また、固定負債は190,617千円（前連結会計年度末206,057千円）となり、15,440千円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が15,440千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、612,199千円（前連結会計年度末443,719千円）となり、168,480千円の増加となりました。この主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ119,025千円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が70,231千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月期（通期）の業績予想につきましては、平成29年6月9日付「平成29年10月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,359	179,454
受取手形及び売掛金	241,428	216,001
仕掛品	24,428	34,182
その他	61,143	113,798
貸倒引当金	△10,493	△10,092
流動資産合計	453,866	533,344
固定資産		
有形固定資産	68,729	59,290
無形固定資産		
ソフトウェア	279,695	340,957
ソフトウェア仮勘定	111,520	127,164
その他	176	163
無形固定資産合計	391,392	468,285
投資その他の資産	129,116	135,099
固定資産合計	589,238	662,674
資産合計	1,043,105	1,196,019
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,423	61,271
短期借入金	11,020	-
1年内返済予定の長期借入金	174,276	166,196
未払法人税等	6,028	-
賞与引当金	34,015	18,228
その他	114,565	147,506
流動負債合計	393,328	393,202
固定負債		
長期借入金	206,057	190,617
固定負債合計	206,057	190,617
負債合計	599,385	583,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	264,710	383,735
資本剰余金	185,422	304,447
利益剰余金	△6,532	△76,763
自己株式	-	△278
株主資本合計	443,599	611,139
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	119	1,060
その他の包括利益累計額合計	119	1,060
純資産合計	443,719	612,199
負債純資産合計	1,043,105	1,196,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	1,118,924	1,102,091
売上原価	494,618	492,541
売上総利益	624,306	609,549
販売費及び一般管理費	622,060	695,958
営業利益又は営業損失(△)	2,246	△86,408
営業外収益		
受取利息	67	74
助成金収入	1,678	400
生命保険解約返戻金	400	265
その他	209	190
営業外収益合計	2,356	930
営業外費用		
支払利息	4,887	3,659
為替差損	2,031	1,089
株式交付費	-	5,580
株式公開費用	-	3,205
その他	567	260
営業外費用合計	7,485	13,795
経常損失(△)	△2,883	△99,273
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,883	△99,273
法人税、住民税及び事業税	397	934
法人税等調整額	7,774	△29,976
法人税等合計	8,172	△29,041
四半期純損失(△)	△11,055	△70,231
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,055	△70,231

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純損失(△)	△11,055	△70,231
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,544	940
その他の包括利益合計	△2,544	940
四半期包括利益	△13,599	△69,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,599	△69,290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年1月26日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ103,500千円増加しております。また、平成29年3月3日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行22,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,525千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金383,735千円、資本剰余金304,447千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日)

当社グループは、マーケティングプラットフォーム事業のみの単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。